

パートナー

酒匂 景範

Kagenori Sako

大阪弁護士会所属弁護士（2002年登録 55期）
ニューヨーク州弁護士（2010年登録）
公認不正検査士（2016年登録）
拠点
大阪事務所(名古屋事務所兼務)

主な取扱分野

独禁法

当局調査対応 / 公正取引関連訴訟 / 公正取引コンプライアンス / 公正取引コンサルティング / 企業結合審査対応

消費者法

当局調査対応（景品表示法等） / 景品表示法を含む広告・表示規制等対応相談 / 差止請求・訴訟等対応 /
消費者契約・利用規約、特商法等対応相談

紛争解決

公正取引関連訴訟 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 知財争訟 / 製造物責任訴訟（PL法） / 国際的紛争解決

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス） / 製造物責任法（PL法） /
贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反 / 企業刑事事件

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / コーポレートガバナンス・株主総会

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決

知的財産

不正競争 / ライセンス・フランチャイズ / 知財争訟

行政

行政取締・行政規制・許認可

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 流通戦略

エネルギー・インフラストラクチャー

再生可能エネルギー / 電力・ガス

主な経歴

2001年
京都大学法学部卒業

2009年
UC Berkeley School of Law 卒業(LL.M.)

2009年～2010年
Weil, Gotshal & Manges LLP（Silicon Valley office）勤務

主な役職・公職等

2017年～2020年
京都大学大学院法学研究科　非常勤講師（「経済法事例演習」担当）
2021年～2023年
京都大学大学院法学研究科　客員教授（「経済法事例演習」担当）
2024年～
京都大学大学院法学研究科　非常勤講師（「経済法事例演習」担当）

2016年～
神戸大学大学院法学研究科　非常勤講師（博士課程後期課程高度専門法曹コース「独占禁止法実務」担当）

2016年～2021年
京都大学法学部　非常勤講師

日本経済法学会
関西経済法研究会
大阪弁護士会独占禁止法実務研究会
米国法曹協会反トラスト法部会
国際商取引学会
競争法フォーラム

執筆情報

2026.04.30	Cartels Laws and Regulations 2026 - Japan Chapter
2025.04.29	Cartels Laws and Regulations 2025 - Japan Chapter
2024.04.18	Cartels Laws and Regulations 2024 - Japan Chapter
2023.05.02	GLI Cartels 2023 - Japan Chapter
2022.09.01	共同研究開発契約の法務　第2版　（共著）
2022.05.13	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan CARTELS
2022.01.31	独占禁止法相談ハンドブック
2021.05.17	類型別独禁民事訴訟の実務
2020.10.30	最新・改正独禁法と実務――令和元年改正・平成28年改正
2020.03.02	カルテルの被害者から提起される米国訴訟におけるディスカバリーの概要とリスク
2019.12	国際法務概説
2019.11.21	カルテルの被害者から提起されるクラスアクションの概要とリスク
2019.11	共同研究開発契約の法務（共著）
2018.11	"Seeking Leniency in Japan," Cartel & Criminal Practice Committee Newsletter, Fall 2018
2017.09	国際ビジネス紛争を見据えた文書等の作成・管理の基本実務（JCAジャーナル 2017年9月号）
2017.05	独禁法事例速報－市場シェア100%となる企業結合における行動的な問題解消措置の例（ジュリスト1507号［2017年6月号］）
2015.03	独禁法事例速報－独禁法22条の「組合の行為」該当性を否定した事例（ジュリスト1478号［2015年4月号］）
2014.11	場面ごとにチェック！ 国際カルテルを疑われないために（ビジネス法務 2015年1月号）
2014.07	実務に効く 公正取引審決判例精選（共著）
2012.11	Product Recall, Liability and Insurance （共同執筆）
2005.07	新破産法の理論・実務と書式〔事業者破産編〕（共著）

セミナー情報

2026.03.05	【オンラインセミナー】BUSINESS LAWYERS企業法務セミナー「近時の事例を踏まえた独禁法コンプライアンス体制の整備・運用」
2025.11.08	第２回全国法学部経済法研究フォーラム
2025.01.24	公正取引委員会競争政策研究センター（CPRC）第7回競争政策研究センター大阪シンポジウム「独占禁止法事件における民事訴訟」
2024.06.18	【会場開催：大阪】独占禁止法セミナー：公正取引委員会の近時の取組みと事業者に求められる対応～グリーン社会の実現に向けた取組みと適正な価格転嫁の実現に向けた取組みを素材に～
2024.05.21	【会場開催：名古屋】独占禁止法セミナー：公正取引委員会の近時の取組みと事業者に求められる対応～グリーン社会の実現に向けた取組みと適正な価格転嫁の実現に向けた取組みを素材に～
2023.02.21～2024.02.21	【オンラインセミナー：録画配信】独占禁止法・下請法の基礎
2022.12.02	公正取引委員会競争政策研究センター（CPRC）第5回大阪シンポジウム「デジタルプラットフォームによるエコシステム」
2021.07.21～2021.09.03	【録画配信】国際法務セミナーシリーズ全10回
2021.04.16～2021.05.14	【オンラインセミナー：録画配信】国際法務セミナー シリーズ第6回：グローバル経済下の競争法対応
2021.04.09	【オンラインセミナー】国際法務セミナー シリーズ第6回：グローバル経済下の競争法対応
2020.12.10～2021.02.26	【オンラインセミナー】最新・改正独禁法と実務～改正法施行に向けて企業に求められる対応とは～
2020.11.06	【オンライン開催（ライブ配信）】公正取引委員会競争政策研究センター第3回大阪シンポジウム「業務提携：社会が変わるイノベーションをどう実現するか？～研究開発、異業種データ連携、そして独占禁止法～」
2019.12.18	近年の社内ルール不備による不正・不祥事事例とコンプライアンス体制の課題
2019.11.22	競争法と個人情報の集積・利活用の方法
2019.11.12	日米欧のコンプライアンスの最新動向
2019.07.25	【大阪】危機管理・コンプライアンスセミナー第1回：企業不祥事対応と再発防止策の策定
2019.03.18	【名古屋】事前に知っておきたい公取委審査への実務対応
2018.12.14	【大阪】事前に知っておきたい公取委審査への実務対応
2018.10.22	日米競争法の最新動向
2018.07.19	危機管理・コンプライアンスへの対応策～米国法律事務所の最新実務を踏まえて～
2018.06.05	事業会社のための契約書作成の実務－改正民法の解説も織り込んで／【第３回】各論 業務委託契約等、販売提携契約等
2018.05.15	【名古屋】海外贈収賄規制の実務－中国、東南アジア諸国を中心に
2018.02.26	海外贈収賄規制の実務－中国、東南アジア諸国を中心に
2017.11.13	【名古屋】不祥事対応の実態と平時の備え（日本・中国のケースを参考に）
2017.10.18	【名古屋】公取委の立入検査と企業の初動対応
2017.03.10	事業会社リスク管理のための契約書作成の実務／【第5講】販売提携契約（代理店契約） 【第6講】フランチャイズ契約
2017.01.13	公取委の立入検査と企業の初動対応
2016.10.28	日本の独占禁止法とEU競争法における最近の動向
2016.10.05	【名古屋】カルテルのリスクと実務対応
2016.02.25	不公正な取引方法（優越的地位の濫用を除く）
2015.10.13	ビジネス ロー・フォーラム 「国際カルテルを巡る問題～巨額化する制裁金と刑事責任への対応～」

2015.05.26	国際的な独禁法調査への対応－ブラジル独禁法を例にとって
2015.03.03	ABA 2015 Asia Forum, "Protecting Your Client in an Era of Global Enforcement"
2015.02.12	国際ビジネス紛争で負けないためのエビデンス作成・管理の戦略～ディスカバリー・弁護士依頼人秘匿特権の積極的活用も交えて～
2013.07.25	国内・海外カルテルの最近の動向

専門誌等への掲載情報・受賞等

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2027において、Antitrust / Competition Lawの分野で高い評価を受けました

The Legal 500 Asia Pacific 2026においてAntitrust and competition分野でLeading partnersの評価を得ました

Lexology Index: Japan 2025において ” Competition ” の分野で選出されました

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2026において、Antitrust / Competition Lawの分野で高い評価を受けました

The Legal 500 Asia Pacific 2025においてAntitrust and competition分野でLeading partnersの評価を得ました

Who's Who Legal Japan 2024において ” National Guide / Japan - Competition ” に選出されました

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2025において、Antitrust / Competition Lawの分野で高い評価を受けました

The Legal 500 Asia Pacific 2024においてAntitrust and competition分野でLeading Individualsの評価を得ました

Best LawyersによるBest Lawyers in Japan 2024において、Antitrust / Competition Law分野でLawyers of the Yearに選出されました

Who's Who Legal Japan 2023において ” National Guide / Japan - Competition ” に選出されました

The Legal 500 Asia Pacific 2023においてAntitrust and competition分野でLeading Individualsの評価を得ました

Who's Who Legal Japan 2022において ” National Guide / Japan - Competition ” に選出されました

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2022において、Antitrust / Competition Lawの分野で高い評価を受けました

Who's Who Legalにおいて独禁法分野の “ Future Leaders 2018 “ に選出されました

使用言語

日本語・英語